## 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金における効果検証

令和6年度交付金充当実績

一下可	5年度交付金充当実績										
No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A 総事業費 (R 6 年度事 業費)	及付対象費 (R 6年度事 業費)	C 交付金充当額	D その他(一般 財源や補助対 象外経費等)		効果検証	担当課
1	山県市物価高騰重点支援 給付金【低所得世帯支援 枠】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2576世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費653千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2576世帯)		R6. 6	2, 193, 100	2, 193, 100	2, 193, 100		物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、R5年度分の住民税非課税世帯に対し7万円の給付金を給付した。  【給付金】 1,540,000円 内訳 70,000円×22世帯=1,540,000円  【事務費】 653,100円 内訳 時間外勤務手当 58,748円 需用費 13,772円 役務費 4,620円 委託料 575,960円	物価高騰の影響が大きい低 所得世帯を対象に、電力・ガ スをはじめエネルギー・食品 価格等の負担を軽減すること で、生活支援に一定の効果が あった。	
1–1	山県市物価高騰重点支援 給付金【低所得世帯支援 枠】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2576世帯×70千円 のうちR5計画分 事務費653千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2576世帯)		R6. 6	183, 843, 980	183, 843, 980	183, 843, 980		物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、R5年度分の住民税非課税世帯に対し7万円の給付金を給付した。 【給付金】 178,780,000円 内訳 70,000円×2,554世帯=178,780,000円 【事務費】 5,063,980円 内訳 需用費 197,296円 内訳 需用費 832,874円 役務費 832,874円 委託料 4,033,810円	物価高騰の影響が大きい低 所得世帯を対象に、電力・ガ スをはじめエネルギー・食品 価格等の負担を軽減すること で、生活支援に一定の効果が あった。	
2	令和6年度山県市物価高騰対応重点支援給付金 【給付金・定額減税一体 支援】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 556世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 340世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 226世帯×100千円、子ども加算 319人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 8267人 (191930千円)のうちR6計画分 事務費 12500千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1122世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(8267人)	R6. 4	R7. 3	333, 616, 659	333, 616, 659	333, 616, 659		物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯、定額減税を補足する給付の対象者に対し給付金を給付した。  【給付金】 320,080,000円 <内訳> 非課税・均等割世帯 100,000円×556世帯=55,600,000円 100,000円×566世帯=56,600,000円 こども加算 50,000円×237人=11,850,000円 こども加算 50,000円×82人= 4,100,000円 定額減税を補足する給付金 191,930,000円  【事務費】 13,536,659円 内訳 時間外勤務手当 79,824円 需用費 415,854円 役務費 2,252,650円 委託料 10,788,331円 (税システム改修費を含む 1,238,000円)	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高の支援として、新たな経済の大統一会・定額減税一体措置として実施し、生活支援に一定の効果があった。	福祉課
2-2 No. 3	令和6年度山県市物価高 騰対応重点支援給付金 【給付金・定額減税一体 支援】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 556世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 340世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 226世帯×100千円、子ども加算 319人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 8267人 (191930千円)のうちR5計画分 事務費 12500千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1122世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(8267人)	R6. 4	R7. 3	2, 227, 500	2, 227, 500	2, 227, 500		物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税化世帯、令和6年度均等割のみ課税化世帯、定額減税を補足する給付の対象者に対し給付金を給付した。 【事務費】 2,227,500円 内訳 委託料 2,227,500円	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として実施し、生活支援に一定の効果があった。	

		交付対象事業の名称(	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A						
No	) 3					総事業費 (R6年度事 業費)	及付対象費 (R6年度事 業費)	C 交付金充当額	D その他(一般 財源や補助対 象外経費等)	主な実施状況・実績	効果検証 担	担当課
7	7 月	令和6年度山県市物価高 騰対応重点支援給付金 【低所得世帯支援枠】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2900世帯×30千円、子ども加算 250人×20千円 のうちR6計画分 事務費 7575千円 のうちR6計画分 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2900世帯)		R7. 5	77, 707, 602	77, 707, 602	77, 707, 602		物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、令和6年度住民税均等割非課税世帯に対し3万円、子ども加算2万円の給付金を給付した。 【給付金】 75,140,000円 〈内訳〉 非課税世帯 30,000円×2,406世帯=72,180,000円 子ども加算 20,000円×148人=2,960,000円 【事務費】 2,567,602円 内訳 時間外勤務手当 3,392円 需用費 89,210円 役務費 0円 委託料 2,475,000円	物価高騰の影響が大きい低 所得世帯を対象に、電力・ガ スをはじめエネルギー・食品 価格等の負担を軽減すること で、生活支援に一定の効果が あった。	<b>雪祉課</b>
No.	8~	10 欠番										
1	1 /	小中学校給食対策事業	<ol> <li>物価高騰等に直面する子育て世帯の家計を支援する観点から、必要な支援を迅速に行うため、小中学校生徒の給食費の高騰分も含め全額無償化を行う。(教職員分は除く)</li> <li>②③ 小学校学校給食無償化事業補助金 60,794千円・無償化分:285円×1,056食×202日=60,793,920円</li> <li>②③ 中学校学校給食無償化事業補助金 40,148千円・無償化分:320円×615食×204日=40,147,200円</li> <li>④ 山県市立小中学校に在席する児童生徒の保護者</li> </ol>		R7. 3. 31	93, 578, 175	93, 578, 175	73, 256, 000	20, 322, 175	・小学校 9 校 1, 007人分 ・中学校 3 校 584人分	給食費の全額無償化を行ったことで、食材の高騰分を含め保護者の負担を軽減することができた。	<b>枚教育課</b>
						693, 167, 016	693, 167, 016	672, 844, 841	20, 322, 175			